

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 医学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

従来、各研究分野ごとに様々なセミナーを主催し、あるいは学生を派遣することで最新の学術動向に触れる機会を設けていたが、それに加えて、平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラム「生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点」においては、国内外の著名な研究者を招聘して開催するセミナー（20年度：6回、21年度：26回）や海外の機関と連携しての国際シンポジウム開催等により大学院生の学習機会の充実と分野間の交流によるテーマの多様化を図った。また本プログラムでは英語を公用語として、海外の研究者、研究機関との一層の連携をはかり、今後の医学研究の優れた担い手となる独創性ある国際的若手研究者の養成を行っている。具体には、次世代の医学を担う若手研究者である大学院生が海外で行う研究発表を支援するため大学院教育コースでの事前のプレゼンテーションをした上で国際学会派遣（20年度：14名、21年度：19名）を実施し、海外の研究室に2週間から3ヶ月の間滞在して研究推進するインターンシップ（20年度：2名、21年度：6名）を実施し、国際的に活躍できる人材育成を行った。

【平成20、21年度にG-COEにより実施した主な特別講演・セミナー・シンポジウム】

名称	開催日	主題	報告者
G-COE セミナー (H20年度第5回)	H21.3.31	PSD95 inhibitors for the treatment of ischemic brain damage (虚血性脳障害の治療薬-PSD95阻害剤)	Michael Tymianski 教授 (トロント大学)
G-COE セミナー (H21年度第1回)	H21.5.8	SIRTUINS, AGING AND DISEASE (SIRTUIN、老化と疾患の関わり)	Leonard Guarente 教授 (マサチューセッツ工科大学)
G-COE セミナー (H21年度第8回)	H21.7.27	Spatial and temporal control of Epac-Rap1 signaling in cell adhesion	Johannes Lukas Bos 教授 (ユトレヒト大学)
G-COE 特別講演会	H21.7.9	G蛋白質共役型受容体ファミリーの構造と機能	Raymond C. Stevens 教授 (米国スクリプス研究所)
G-COE セミナー (H21年度第11回)	H21.8.28	The 3D-Structure of the Immunoglobulin Heavy Chain Locus: Implications for Long-Range Genomic Interactions (抗体重鎖遺伝子座の三次元構造: 長距離間の染色体相互作用への示唆)	Cornelis Murre 教授 (カリフォルニア大学サンディエゴ校)
G-COE 国際シンポジウム	H21.11.6-7	GCOE の5つの研究領域にかかる最先端研究発表	Adrian Hayday 教授 (ロンドン・インペリアルカレッジ)、伊藤嘉明教授 (国立シカゴ大学分子細胞生物学研究所)、Mark Konishi 教授 (カリフォルニア工科大学)、春日雅人教授 (国立国際医療センター)、Austin Smith 教授 (ケンブリッジ大学)

この他、G-COEを含む各研究分野で平成20~21年度に117件の特別講演・セミナー・シンポジウム等を開催した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名

京都大学

学部・研究科等名 医学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

医学研究科においては従前より日常的に所属分野の教員が学生の意見を聴取し、その内容について研究科運営委員会等の関連委員会に報告し教育方法の改善につなげていく体制を確立しており、組織的な意見聴取が行われている。

加えて、学生からの意見聴取をより充実させるため、平成21年12月に医学専攻博士課程在学学生に対してアンケートを行った(対象学生563名、回収率54.7%)。その結果、共通コースについては、学生のうち、74%が満足しており、満足度が極めて高いことが明確となった。また、自由記述の項目において記載された様々な提案や意見からは学生ごとにそれぞれの置かれた環境や立場が異なり、同じ教育内容に対しても改善充実について様々な視点からの要望があることが判明した。このアンケートの集計結果は平成22年2月の研究科運営委員会にて報告・検討され、今後の大学院教育コースの教育体制の改善・充実に向けて活用していく予定である。